

出題のねらい 〔総合型選抜〕

中村学園大学〔流通科学部〕

【小論文】

〈出題のねらい〉

本小論文の出題にあたっては、流通科学部における学びの中心となる経営学・商学・経済学分野を見据えて題材の選択を行った。

本文では、二酸化炭素の排出量の増加が、地球温暖化にどのような影響を及ぼしているのかについて述べている。具体的には、世界規模での豪雨や干ばつが引き起こされており、二酸化炭素の排出量の削減が大きな社会問題になっている。またこれらの問題に対して、各国が様々な取り組みを行っていることが述べられている。

出題は、これらの問題に対して、問1では、資料特に、資料1と2で示されていることを正確に読み取ることができるのかを問うている。問2では、キーワードにある言葉を使いながら、脱炭素化社会の実現を目指すために、個人ではなく、企業の視点からどのような取り組み方が必要になるかを明確に述べることを問う内容になっている。これらを通じて、与えられる課題の内容を理解し、それに対する自分の意見を論理的かつ丁寧に説明することができるかを要求する出題となっている。模範解答例は以下のようになる。

〈模範解答例〉

問一

資料1から世界の二酸化炭素排出量は、1850年頃から上昇傾向にあることがわかる。1850年から1950年の100年間と比べて、1950年から2018年の変化の割合は急激であり、一方で世界の気温をみたとき、高温性の変化は二酸化炭素排出量の増加とほぼ比例的であることが読み取れる。以上から、二酸化炭素の排出量の増加が地球の温暖化をもたらしていることが原因の1つだと言える。例えば企業の活発な経済活動が影響し、多くのエネルギーが使われていることが挙げられる。それは資料1をみると1850年頃は、イギリスの産業革命が起こった時であり、資料2において中国、アメリカ、インド、ロシア、日本等が上位にきていることから言えるのである。

問二

脱炭素化社会（二酸化炭素排出量削減）の方向性と企業レベルの取り組みについて、資料3で示されている石炭、石油等の化石燃料から太陽光発電や風力発電等の再生可能エネルギーへの政策の転換を行うべきである。これら国の政策に対して、企業レベルでは、近年、環境問題、特にSDGsへの積極的な取り組みが行われている。例えば、自動車会社は、ガソリン車から電気自動車へ、スーパー等ではレジ袋の有料化によるプラスチックゴミ削減へ、そしてその他にもエアコンを決められた温度に設定する等エコ活動を実施している。このような企業の意識改革が今後増々重要となる。つまり地球温暖化を止めることは待ったなしの状況なのである。